

〔総論〕 財政健全化「中間目標」の達成と 大企業優遇・弱者切り捨て

町田 俊彦

専修大学経済学部教授

2014年度補正予算案と防衛関係費・ 地方創生関連費

2015年度当初予算案に先立って2015年1月9日に閣議決定された2014年度補正予算案の歳出規模は3兆1,180億円（歳出の追加額4兆9,060億円、修正減少額1兆7,880億円）である。2012年度補正予算の10兆円、2013年度補正予算の5兆円と比較すると、補正規模は大幅に圧縮されている。補正予算案と当初予算案を一体化した15ヵ月予算として大規模な公共事業を計上し、アベノミクスの「第2の矢」としての財政出動を具体化してきたが、目立った景気浮揚効果を発揮していないため、2014年度補正では財政規模を大幅に圧縮するとともに、地方における消費刺激に重点を転換せざるをえなかったのである。

特徴的なことは、第1に安倍首相は、「景気回復の果実を地方にも届ける」として、経済政策の重点課題の筆頭格に「地方創生」を掲げており、その第1弾として計4,200億円の交付金を計上していることである。第2に防衛関係費2,110億円を計上、2013年度補正予算の場合と同様に緊急経済対策費の中に、離島部の拠点整備、輸送ヘリ改修などの防衛関係費を盛り込んでいる。

前年度に続き「楽観的」な2015年度経 済見通し

昨年我々は、2014年4月からの消費税増税の影響で景気は悪化すると見通した。政府や民間エコノミストは楽観的見通しを立てたが、2014年11月17日に内閣府が発表した同年7～9月期の第1次速報値で、実質GDP成長率が年率換算でマイナス1.6%になり、我々の見通し通りとなった。翌日、安倍首相は景気の「腰折れを防ぐ」として、2015年10月の消費税の10%への増税の延期（2017年4月実施）を表明した。12月8日発表の第2次速報値では、7～9月期の実質GDP成長率は年率マイナス1.9%に下方修正された（表1参照）。

2014年度の実績見込みでは、GDP成長率は実質で当初見通し1.4%に対してマイナス0.5%、名目で当初見通し3.3%に対して1.7%と大幅に下回った。実質賃金の低下により、民間最終消費支出の伸び（実質）が政府の当初見通し（0.4%）に対して2.7%の減となったことが最大の景気悪化要因である。

2015年度の経済見通しでは、GDP成長率は実質で1.5%と前年度に続いて楽観的な見通しとなっている。注目されるのは民間最終消費支出が2.0%と高い伸びが見込まれていることである。すでに実現が困難であることが明らかになりつつあ

表1 四半期別成長率(季節調整系列)と2015年度政府経済見通し

	季節調整 系列・前期比 伸び率			前年度比 伸び率			
	2014年			2014年	2014年度		2015年度
	1～3月	4～6月	7～9月	7～9月	(当初見通し)	(実績見込み)	(当初見通し)
実質 GDP	1.4	-1.7	-0.5	-1.9	1.4	-0.5	1.5
民間最終消費支出	2.2	-5.1	0.4	1.5	0.4	-2.7	2.0
民間住宅	2.3	-10.0	-6.8	-24.4	-3.2	-10.7	1.5
民間企業設備	6.2	-4.7	-0.4	-1.5	4.4	1.2	5.3
公的総固定資本形成	-2.7	0.9	1.4	5.5			
財貨・サービスの輸出	6.4	-0.5	1.3	5.2	5.4	6.0	5.2
名目 GDP	1.3	0.1	-0.9	-3.5	3.3	1.7	2.7
GDP デフレーター	-0.1	1.8	-0.4		1.9	2.2	1.2
消費者物価指数(総合)	1.3	3.3	3.2		3.2	3.2	1.4

注：1) 2014年7～9月期は消費者物価指数を除き2014年12月8日発表の2次速報値。

2) 2014年の各期の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の伸び率は3ヶ月平均の前年同期比。

3) 2014年7～9月期の前年度伸び率の計数は、季節調整値の前期比の年率換算値。

4) 2015年度経済見通しは2015年1月12日閣議了解。

出所：内閣府「2014(平成26)年四半期別GDP速報(2次速報値)」、内閣府「平成27年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」。

内閣府「平成22年度基準消費者物価指数」2014年11月。

るアベノミクスによる「好循環」(減税や労働法制の規制緩和による大企業優遇→雇用・賃金の改善→設備投資の回復)にこだわった見通しになっている。消費者物価上昇率は日銀の物価上昇目標(2015年度に2%)を下回る1.4%としている。

税収増と国債減額

衆議院選挙の影響で国の予算編成は越年し、2015年1月14日に15年度当初予算政府案が閣議決定された。一般会計の規模は96兆3,420億円で過去最大といわれるが、2014年度当初比伸び率は0.5%で著しい緊縮型予算である(表2)。

歳入面での特徴は、第1に税収が54兆5,250億円で、2014年度当初比4兆5,240億円、9.0%増と順調な増加が見込まれていることである。増加が1兆7,730億円と最大なのは消費税であるが、うち1兆6,860億円は消費税増税の平年度化によるものである。法人税も2014年度当初比で9,720億円の増加が見込まれているが、2014年度補正後比では4,770億円の増加にとどまる。アベノミクスの「第3の矢」の成長戦略の柱となる法人減税が実施されることによる。

税収の順調な拡大と歳出規模の徹底した抑制により、新規国債発行額が36兆8,630億円と14年度当初比で4兆3,870億円の大幅減となったことが第2の特徴である。当初予算ベースの新規国債発行額が30兆円台に縮小したのは2009年度(33兆2,940億円)以来のことである。公債依存度(歳出総額に対する新規国債発行額の比率)は2014年度当初の43.0%から38.3%に低下している。当初予算ベースの公債依存度が40%を下回るのも2009年度(37.6%)以来のことである。

歳出総額・公共事業費抑制と防衛費の突出

2015年度一般会計当初予算の歳出総額がほぼ2014年度規模に抑えられたのは、第1に国債残高の増加が続くにもかかわらず、国債費の伸びが2014年度当初比で0.8%増に抑えられたことによる。第2に国債費を除く基礎的財政収支対象経費の伸びが、2014年度当初比で0.4%と厳しく抑えられている。主要経費のうち2014年度当初比で増加したのは、高齢化の進展による自然増圧力が強い社会保障関係費(2014年度当初比3.3%増)と

表2 2015年度予算案の概要

		2014年度	2015年度	増減額	増減率
一般会計・ 歳入 (億円、%)	税金	500,010	545,250	45,240	9.0
	所得税	147,900	164,420	16,520	11.2
	法人税	100,180	109,900	9,720	9.7
	消費税	153,390	171,120	17,730	11.6
	その他収入	46,313	49,540	3,226	7.0
	公債金	412,500	368,630	▲43,870	▲10.6
	うち建設公債	60,020	60,030	10	0.0
	赤字公債	352,480	308,600	▲43,880	▲12.4
	歳入計	958,823	963,420	4,596	0.5
一般会計・ 歳出 (億円、%)	国債費	232,702	234,507	1,805	0.8
	基礎的財政収支対象経費	726,121	728,912	2,791	0.4
	社会保障関係費	305,266	315,297	10,030	3.3
	文教及び科学振興費	54,330	53,613	▲717	▲13.9
	地方交付税交付金等	161,424	155,357	▲6,067	▲3.8
	防衛関係費	48,848	49,801	953	2.0
	公共事業関係費	59,685	59,711	26	0.0
	エネルギー対策費	9,642	9,642	▲657	▲6.8
	食料安定供給関係費	10,507	10,417	▲90	▲0.9
		歳出計	958,823	963,420	4,596
一般会計	基礎的財政収支(億円)	▲179,798	▲134,123	▲45,675	
財政投融资 計画 (億円、%)	総額	161,800	146,215	▲15,585	▲9.6
	うち地域活性化支援	68,642	63,488	▲5,154	▲7.5
	海外投融资等支援	15,369	13,607	▲1,762	▲9.7
	地方	40,830	39,890	▲940	▲2.3
国債発行額 (兆円、%)	一般会計分計	41.3	36.9	▲4.2	▲10.7
	復興債	2.1	2.9	0.8	38.1
	財投債	16.0	14.0	▲2.0	▲12.5
	借換債	122.1	116.3	▲5.8	▲4.8
	国債発行総額	181.5	170.0	▲11.5	▲6.3
国債残高・ 長期債務残高 (年度末)	普通国債残高(兆円)	778	807	29	3.7
	対GDP比(%)	158	160		
	国・地方の長期債務残高(兆円)	1,009	1,035	26	2.6
	対GDP比(%)	205	205		

注：1) 基礎的財政収支対象経費には上記以外の費目が含まれる。

2) 国債残高・長期債務残高の2014年度は実績見込み、2015年度は政府案。GDPは2014年度は実績見込み、2015年度は政府見通しによる。

出所：財務省「2015年度政府予算案関係資料」。

防衛関係費(同、2.0%増)のみである。

防衛関係費は一体的に支出される2014年度補正予算案を合わせると5兆1,911億円となり、中期防衛力整備計画の枠を突破する勢いである。2015年度の概算要求では、集団的自衛権行使を容認した閣議決定を踏まえ、垂直離着陸オスプレイや水陸両用車、新型戦闘機F35など攻撃型兵器購入が多く盛り込まれたが、満額回答となってい

る。2014年末の共同通信世論調査で、集団的自衛権行使容認を含む安全保障法制について、「時間をかけるべきだ」との回答が過半数を占めるなど、安倍政権の個別政策は国民多数の支持を得ていないにもかかわらず、衆議院選挙の大勝でフリーハンドを得たかのように政策を展開しており、その象徴が急速な軍備拡大である。

公共事業関係費は5兆9,711億円で2014年

度当初比伸び率は0.04%に抑えられた。2014年度補正予算案と2015年度当初予算案を合わせた国・地方の公共投資は2013年度補正・2014年度当初比で6.0%程度縮小するとみられており、一時的な景気浮揚効果すら期待できない。公共事業が抑制される中で重視されているのは整備新幹線費用であり、北海道新幹線新函館北斗～札幌間の5年繰り上げ開業のために2014年度当初比67%増、北陸新幹線金沢～敦賀間の3年繰り上げ開業のために57%増の予算が計上された。

消費税増税と「社会保障の充実」

社会保障と税の一体改革は、財政再建のための消費税増税であり、消費税税率5%引き上げ分のうち社会保障の充実に充当されるのは子ども・子育て支援を中心にわずか1%分にすぎない。2015年度当初の社会保障予算では、消費税率の8%から10%への引き上げが延期されたことにより、増税を当て込んだ「社会保障の充実」の処理が問題となった。充実策のうち年金受給資格期間の25年から10年への短縮と低所得の年金受給者への基本月5千円の給付金支給は、消費税率の10%への引き上げ時まで凍結され、低所得の65歳以上の介護保険料の軽減額は1人平均月1千円から月280円に大幅に縮小された。

一方、①子ども・子育て支援で公費5,189億円(うち国費2,195億円)、②医療分野で公費3,380億円(うち国費1,634億円)、③介護分野で公費2,231億円(うち国費1,242億円)、④年金分野で公費20億円(全額国費)などを充当した「社会保障の充実」(公費1兆3,620億円、うち国費6,786億円)は実施することとした。

2015年度社会保障予算案では、消費税増税による増収分を使って「社会保障の充実」を図る一方で、「自然増」の徹底した見直しに重点が置かれたことが見逃せない。「自然増」は概算要求段階では8,300億円に達したが、4,200億円に絞りこまれたといわれている。

第1に介護報酬が2.27%引き下げられた(介護

報酬2,400億円程度の引き下げ、国・地方予算への影響額1,100億円)。社会保障関係費の費目別内訳をみると、約3/4を占める年金医療介護保険給付費は14年度当初比で2.5%増加している。年金の伸びが3.1%、医療の伸びが2.3%であるのに対して、介護の伸びは0.4%にとどまっている。財務省が一部の事業者の内部留保が大きいことに目をつけ、介護報酬の引き下げを求めたことによる。「社会保障の充実」の一環としての介護職員の処遇改善の効果を打ち消す介護報酬の引き下げにより、介護の質の劣化が懸念されている。

第2に近年の家賃物価や光熱費物価の動向を踏まえるとして、生活保護における住宅扶助基準と冬季加算を引き下げた。更なる「適正化」も推進される。そこで生活保護費は2014年度当初比で0.6%削減される。生活保護の申請抑制、受給世帯の住宅確保難など弱者への酷い仕打ちが強化されている。

年金保険の予算額は2014年度当初比で3.1%増額されているとはいえ、受給者数が100万人増加するのが主因であり、1人当たりの支給額は実質価値では引き下げられる。2004年「年金改革」で少子高齢化による現役世代の負担増を抑える狙いで導入され、デフレ下で発動されなかった「マクロ経済スライド」(-0.9%)が初めて適用されるからである。2015年度は物価スライドでは2.3%の引き上げ幅がマクロ経済スライドに「特例水準の解消分」(-0.5%)が加わることにより0.9%に抑えられてしまう。

大企業・富裕者優遇の税制改正

2015年1月14日に閣議決定された2015年度税制改正大綱の中心は、アベノミクスの「第3の矢」(成長戦略)としての法人減税である。法人実効税率(標準税率)は現行の34.62%から2015～2016年度に3.29%以上下がり、31.33%になる。法人税率は2015年度に25.5%から23.9%に引き下げられる。法人事業税所得割の税率は2015年度に7.2%から6.0%へ、2016年度にさらに4.8%に引

き下げられる。地方創生の税制版として、本社機能を地方移転した企業に減税を行う地方拠点強化税制が創設される(平年度ベース100億円の減税)。

法人税率引き下げによる減税規模は平年度ベースで6,690億円に達する。欠損金繰越控除限度引下げ(80%→65%)、受取配当益金不算入制度の見直し、租税特別措置の縮小といった課税ベースの拡大による増収は2015年度と2016年度に各4,630億円と見込まれるので、両年度の国税の減税規模は平年度ベースで2,060億円になる。

資本金1億円以上の大企業(金融・保険業を除く)の内部留保は2013年度末に約207兆円に達し、リーマン・ショック前の2007年度末よりも約36兆円増加している。一方、資本金1千万円以上1億円未満の中小企業の内部留保は約97兆円で2007年度末と比較して約4兆円減少している。法人減税は「好循環」をもたらすことなく、大企業の内部留保を積み増す効果しか発揮しない可能性が高い。

個人課税では、景気拡大等を狙いとする富裕者優遇の減税が行われる。個人所得課税では、NISA(少額上場株式に係る配当・譲渡所得の非課税制度)の限度額を引き上げるとともに、未成年を対象とするジュニアNISAを創設した。資産課税では、住宅資金の贈与の非課税限度額が良質な住宅で3,000万円、その他の住宅で2,500万円に引き上げられる。結婚・子育て資金の一括贈与に係る非課税措置(限度額1,000万円)が創設された。

地方歳出の緊縮基調と「地方創生」

2014年度地方財政計画(通常収支分)は85兆2,700億円程度、前年度比で1兆9,100億円程度、2.3%程度の増加とされた。不交付団体の「水準超経費」を除くと、歳出規模の伸びは約1.8%であり、緊縮基調は変わっていない。歳入では地方税は37兆4,919億円と見込まれ、2014年度比で2兆4,792億円増、7.1%増と順調な伸びを示す。道府県税の伸びは16.2%と高いが、市町村税は0.5%の伸びでほぼ横ばいである。

一般会計に計上された地方交付税(入口ベース)

は15兆4,169億円であり、2014年度当初比で6,064億円減額されている。国税原資の順調な拡大に支えられて法定率分は1兆3,308億円増加したが、財源不足の大幅縮小(14年度比2兆7,733億円)を理由として、特例加算と別枠加算が大幅に減額されたことによる。

歳出規模の緊縮基調が続いたのは、第1に給与関係費はほぼ横ばいに抑えられていることによる。第2に危機対応モードから平時モードへの切り替えの一環として、財務省の強い要求に対応して歳出特別枠(2014年度1.2兆円)を0.85兆円に減額した。第3に投資的経費も横ばいとされている。その中で「公共施設等最適化事業費」(仮称)1,000億円を新設、公共施設の老朽化対策のための経費を充実したのが特徴的である。

2015年度地方財政計画の目玉は、「まち・ひと・しごと創生事業費(仮称)」1.0兆円の計上である。1.0兆円のうち0.5兆円は①地域元気創造事業費(2014年度0.35兆円)の全額、②歳出特別枠(14年度1.2兆円のうち0.15兆円)という既存の歳出の振替による。新規の財源確保は0.5兆円にすぎず、うち0.3兆円は地方公共団体金融機構準備金の活用という不安定な財源である。安倍首相が経済政策の重点課題の筆頭格に掲げる「地方創生」の目玉事業であるにもかかわらず、地方歳出緊縮という基調の下で、「まち・ひと・しごと創生事業費(仮称)」はインパクトの弱いものとなっている。

財政健全化「中間目標」の達成と増税なしでは困難な「最終目標」の達成

国債発行総額は2014年度当初の181.5兆円から2015年度当初の170.0兆円に縮小する。新規国債が4.4兆円減少するのに加えて、最大の借換債が122.1兆円から116.3兆円へ5.8兆円、財投債が16.0兆円から14.0兆円へ2.0兆円減少することによる。一方、普通国債残高は2014年度末(実績見込み)の744兆円(GDP比158%)から2015年度末(当初見込み)の778兆円(GDP比160%)へ増加が続く。国・地方長期債務残高も2014年度

末の1,009兆円(GDP比205%)から2015年度末の1,035兆円(GDP比205%)に増加する。

国債残高の増加に歯止めがかからないのは、基礎的財政収支(国債を除く歳入総額と元利償還費を除く歳出総額の差額)が赤字であることによる。ただし国の一般会計の基礎的財政収支は、2014年度当初の17兆9,798億円の赤字から2015年度当初の13兆4,123億円の赤字へ4兆5,675億円改善している。2015年度の国・地方の基礎的財政収支のGDP比は3.3%に収まり財政健全化の「中間目標」は達成される見込みである。

2014年夏の内閣府の試算では、消費税率10%への引き上げと実質経済成長率2%(名目成長率3%)という楽観的経済見通しを前提としても、なお2020年度に基礎的財政収支の巨額の赤字(11兆円)が残り、さらなる増税なしでは基礎的財政収支の黒字化という最終目標達成は困難である。

急がれる「生活重視」への政策転換

安倍政権のインフレ促進、消費増税と福祉削減という国民生活を悪化される政策の下では、成長戦略として法人税減税を強行したとしても、日本経済の再生は困難であり、「失われた30年」を招く可

能性が高い。

「生活重視」の政策へ転換することは、国民の暮らしを守るとともに、需要サイドと供給サイドの両面から日本経済の再生に寄与する。「生活重視」の政策への転換の中核を占める社会保障制度改革と労働法制の規制強化・最低賃金引き上げを通じて生活の安全網(セーフティネット)の充実を図ることが、安定雇用を創出するとともに、国民の将来不安を払拭して貯蓄から消費への転換を促し、「内需創造型経済」を作り出す。

先進国では、設備投資と低賃金が国際競争力の要となった重化学工業中心の20世紀型産業構造から知識集約型産業を中心とする21世紀型産業構造への転換が進みつつある。新たな課題への挑戦を下支えするセーフティネットの充実と教育・研究開発・職業訓練への公費投入の拡充が国際競争の要となる。社会保障・教育の充実と経済の順調な発展が相関する時代になっており、福祉先進国の北欧諸国が高い成長率と強い国際競争力を示しているのはその現れである。「生活重視」の政策は供給サイドからも経済再生を促す。脱原発を目指すエネルギー政策・都市政策(エネルギーの「地産地消」など)も再生可能エネルギー産業の発展を通じて経済再生に寄与する。(まちだ としひこ)

